（様式1－g）

申請団体概要

|  |
| --- |
| 団　体　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【法人番号：　　　　　　　　】 |
| １．概要 |
| 住所 〒 |
| TEL 　 　　FAX |
| HPアドレス 　 　E-mail |
| 設立年月日　　　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 法人格種類（　　　　　　　　　）  法人格取得年月日（認証年月日）  主務官庁（所轄庁）  特定非営利活動法人（ＮＰＯ法人）で所轄庁から認定制度を受けている場合  □認定　□特例認定  有効期限 |
| 全省庁統一資格（重点課題として申請する場合に記載すること）  業者コード： 　 資格の種類：　　　　　　　 等級：　　　 競争参加地域： |
| 設立経緯 |
| 活動目的 |
| 事業対象分野（ＮＰＯ法人の場合，特定非営利活動の種類） |
| 事業形態（ＮＰＯ法人の場合，事業の種類） |
| 活動対象国 |
| 国際協力重点課題案件の優遇措置  国際協力重点課題案件の優遇措置適用を希望する場合は，一般管理費適用比率上限の各要件を満たしているか確認の上，申請する適用比率上限について□内にチェックを入れて下さい。  申請する一般管理費適用比率上限  □５％　　　□１０％　　　□１５％  一般管理費適用比率上限を１０％または１５％で申請する場合は，「一般管理費等の拡充申請にあたっての確認事項」への同意について□内にチェックを入れて下さい。  □別紙「一般管理費等の拡充申請にあたっての確認事項」に同意する。 |

|  |
| --- |
| ２．活動内容 |
| 主な活動内容   1. 海外   事業活動：  組織基盤強化（人員体制，財政面，広報等）   1. 国内   事業活動：  組織基盤強化（人員体制，財政面，広報等） |
| 定期刊行物・主な出版物 |
| ３．組織 |
| 代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 事務局責任者 |
| 海外・国内事務所 |
| スタッフ　　　合計　　 　　　　　 名（有給・無給含む）  　　　　　 有給専従（国内　　 名，海外　　　名）有給非専従（国内　　名，海外　 　名） |
| 会員　　　　　　　名（内訳注１：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ） |
| 海外における主な協力団体 |
| ４．財政 |
| 平成２８年度決算額（期間：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  　●総収入　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　 円  　　　自己財源　　　　　　　 　　　　　　　　 　　　円  　　　　 （内訳：　会費　　　　　　　　　　寄附金　　　　　　 事業収入  　　　　　　 その他　　　 　　 　　　前年度繰越金　 　　　　　　　　 　　）  　　　Ｎ連事業収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  　　　政府注２からの収入（Ｎ連を除く）　　　　　　　　　　　円  　　 （内訳：各府省庁，ＪＩＣＡ，ＪＰＦ（政府資金），地方自治体　　　　　　　　　　　　）  　　　国際機関・外国政府からの収入　 　　　　　　　　　　 円  　　　（国・機関名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  　　　民間助成団体からの収入　　　　　　 　 　　　　　　 円  ●総支出 　　　 　　 　　　 　　　　　　円  　　　海外事業費　　　　　 　 国内事業費  事務管理費　　　　　　 その他  ○政府資金以外の収入比率　％　＝　政府資金以外の収入　　　円／総収入　　　円　－① |

|  |
| --- |
| 平成２９年度決算額（期間：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  　●総収入　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　 円  　　　自己財源　　　　　　　 　　　　　　　　 　　　円  　　　　 （内訳：　会費　　　　　　　　　　寄附金　　　　　　 事業収入  　　　　 　 　　　その他　　　 　　 　　　前年度繰越金　 　　　　　　 　　）  　　　Ｎ連事業収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  　　　政府注２からの収入（Ｎ連を除く）　　　　　　　　　　　円  （内訳：各府省庁，ＪＩＣＡ，ＪＰＦ（政府資金），地方自治体　　　　　　　　　　　）  　　　国際機関・外国政府からの収入　 　　　　　　　　　　 円  　　　（国・機関名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  　　　民間助成団体からの収入　　　　　　 　 　　　　　　 円  ●総支出 　　　 　　 　　　 　　　　　　円  　　　海外事業費　　　　　 　 国内事業費  事務管理費　　　　　　 その他  ○政府資金以外の収入比率　％　＝　政府資金以外の収入　　　円／総収入　　　円　－② |
| 平成３０年度決算額（期間：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  　●総収入　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　 円  　　　自己財源　　　　　　　 　　　　　　　　 　　　円  　　　　 （内訳：　会費　　　　　　　　　　寄附金　　　　　　 事業収入  　　　　 　 　　　その他　　　 　　 　　　前年度繰越金　 　　　　　　 　　）  　　　Ｎ連事業収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  　　　政府注２からの収入（Ｎ連を除く）　　　　　　　　　　　円  （内訳：各府省庁，ＪＩＣＡ，ＪＰＦ（政府資金），地方自治体　　　　　　　　　　　）  　　　国際機関・外国政府からの収入　 　　　　　　　　　　 円  　　　（国・機関名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  　　　民間助成団体からの収入　　　　　　 　 　　　　　　 円  ●総支出 　　　 　　 　　　 　　　　　　円  　　　海外事業費　　　　　 　 国内事業費  事務管理費　　　　　　 その他  ○政府資金以外の収入比率　％　＝　政府資金以外の収入　　　円／総収入　　　円　－③ |
| 過去３年間の政府資金以外の収入比率（上記①，②，③）の平均注３　　　　　％ |
| 平成３１年度予算額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 外部監査の実施状況　　有・無（有の場合は監査法人等の名称：　　　　　　　　　　　　　） |
| 過去，政府から資金提供を受けた実績（制度名，件数及び資金額を記載すること）  ●平成２８年度  ●平成２９年度  ●平成３０年度 |

(注１)個人・団体等に分けて記載して下さい。

(注２)政府からの収入とは，外務省及び他の府省庁のほかＪＩＣＡ，ＪＰＦ（政府資金），地方自治体からの収入内訳を明記して記載して下さい。

(注３)収入比率は少数点以下２位まで（３位を四捨五入）記入して下さい。

＊必要に応じて参考資料を添付して下さい。